

居民自治局

地域づくり課

課長 廣田 圭男

事務事業評価票

部局名 住民自治局 課名 地域づくり課

事務事業名	少子化対策事業①
-------	----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	地域おこし推進事業

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実
5つの重点戦略	人口定常化戦略
予算要求区分	経常経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	1 子育て・教育
主な取組み		○ 年齢や境遇に応じた少子化、子育て対策

<事業の狙い>

事業計画年度

持続可能な地域づくりと少子化対策として、結婚を希望する男女への結婚推進事業を展開し、成婚に向けて支援すること、過疎地における若者等の定住促進や出産奨励等を図り、地域の活性化とふるさとづくりの推進を図るもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 西賀地区

(1) 実施内容
結婚相談、登録、紹介、お見合い(引き合わせ)を行い、成婚に向けた支援を展開。また、県事業「なかの結婚マッチングシステム」の利用のほか、他地区結婚相談所や民間と情報交換を行うことでの広域的な出会いの場を創出

(2) 活動実績
ア 相談者に相談しやすい環境を提供するために、支所での業務のほか、月2回、第2、第4土曜日に出張結婚相談を実施
イ 出会いのイベントを松本市社会福祉協議会に業務委託し、年2回開催
ウ 県事業「なかの結婚マッチングシステム」の機能高度化に伴う現利用者のシステム移行

2 奈川地区(若者等の定住促進に向けた事業)

(1) 実施内容
奈川地区に住所及び居所を有する者に助成金・祝い金等を支給する。

(2) 活動実績
ア 通勤助成金 地区外への通勤者に、月額3千円を助成 7件
イ 出産祝金 第1子10万円 2件
ウ 入学祝金 小学校入学時に、子ども1人1世帯あたり1万円 1件
エ 高等学校就学補助金
奈川地区における奨学を図るため、高等学校等に通学する者の保護者に交付する。
地区内から通学5万5千円/年 1件
地区外(下宿・賃貸住宅等)から通学8万4千円/年 12件

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
1 西賀地区 街中での出張結婚相談の実施やWEBを利用した相談業務を導入したことで、相談者に相談しやすい環境となってきた。今後は、相談員から登録者への声掛け、マッチングシステムの利用支援を充実させる。また、広域的な出会いの場を提供できるようにイベント等の内容を検討する。		
2 奈川地区 合併後も助成金・祝い金による定住策を続けているが、人口増加につなげてこないため、助成金・祝い金等の一部は廃止し、高等学校等への通学補助金を拡充することで、地域外への若者の転出を抑制する。		

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	(西賀)成婚組数				
指標の設定理由	結婚推進事業は成婚につなげることが重要であるため				
目標値	3	3	3	3	3
実績値	3				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)	(奈川)補助・助成件数				
指標の設定理由	若者の定住者を増やすことにより、人口の急激な減少に対応するため				
目標値	26	8	6	7	9
実績値	23				
達成度	88.5%				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	3,167				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	3,167				
② 人件費(千円)	2,800	人工			
正規	759	0.1			
会計年度任用 (7月1日、10月1日、2月1日)	151	0.05			
会計年度任用 (10月1日、3月1日)	1890	1			
合計コスト①+②	5,967				

事務事業評価票

部局名 住民自治局 課名 地域づくり課

事務事業名	コースサポート事業
-------	-----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	市民協働推進事業費

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	1-6 若者が活躍できる環境づくり
5つの重点戦略	人口定常化戦略
予算要求区分	経常経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	5 市役所・住民自治
主な取組み	○	20代の若者からの提案事業を予算編成に反映する制度の導入

<事業の狙い>

事業計画年度

R3~

意欲ある学生や市内で活動する若者の活動支援をすることで、若者が地域・社会貢献活動に参加しやすい環境を構築し、若者の活力や行動力を生かした地域づくりを進める。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容

高校生や大学生等の若者が地域や多様な人と関わる機会を創出し、地域への愛着や関心を高めるとともに、まちづくりで活躍できるような若者の活動を総合的に支援する。

2 活動実績

(1) 人材育成

ア 県ヶ丘高校探究学習「信州学」支援

- ・フィールドワークの受入れ（市関係部署21か所、延べ100名以上が来庁）
- ・松本市×県ヶ丘高校探究学習「信州学」発表会（生徒81名、職員40名参加）

イ 信州大学「寄付講義」支援（移住推進課）

(2) 若者の活動支援

ア 松本をもっとよくしようプロジェクト（まつもっと）

- ・学割でおトクにかえるパスポート（学割力エルパ！）事業PR活動
- ・食べ歩きガイドマップの作成、学生版まつもと暮らしガイドブックの編集

イ 松本若者会議への協力（青少年ホーム）

(3) 若者の力を活かした地域活性化

ア 奈川えんがわプロジェクト

- ・伝統野菜「保平かぶ」の作付け（種取り、収穫、赤かぶ漬け作り）
- ・動き盛り世代ワークショップ（ファシリテーターとして参加）

イ 地域づくりヤングマイスター認定（認定者1名）

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
若者が地域で活動することによって、若者自線の新たなまちづくりの創出や地域の活性化につなげていく。 高校生や大学生といった若者と地域の接点を広げるために、部局横断で活動支援や地域とのマッチングを進めていく。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	学生や若者の活動支援等に関わった数				
指標の設定理由	設定した指標に基づき支援方針、事業化を構築していくため				
目標値	6	7	8	9	10
実績値	6				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	0				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源					
② 人件費(千円)	10,626	人工			
正規	10,626	1.4			
会計年度任用 (Ⅱ-1741、Ⅱ-1741A1-2類)	0				
会計年度任用 (Ⅱ-1741A3-4類)	0				
合計コスト①+②	10,626				

事務事業評価票

部局名 住民自治局 課名 地域づくり課

事務事業名	市民協働推進事業
-------	----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	市民協働推進事業費

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	3-1	住民自治支援の強化
5つの重点戦略	—	
予算要求区分	経常経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	5 市役所・住民自治
主な取組み	○ 地域の実情や特性に応じた政策を立案・執行する枠組みの検討	

<事業の狙い>

事業計画年度

～

多様化、複雑化する地域課題を解決し、いきいきと暮らせる住みよい地域づくりを推進するために、「市民活動と協働を推進するための基本指針」(平成27年12月策定)に基づく取組みを推進するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 市民労力提供に対する原材料等支給事業
市の施設や、町会が所有又は管理運営する施設等の修理・営繕、環境整備・美化などを無償の労力提供により行う町会や施設利用団体等へ原材料等を現物支給するもの(R3 15件)
- 市民活動団体金融対策事業
市民活動団体の立ち上げ資金や運営資金の低利融資等を行っている特定非営利活動法人「NPO夢バンク」に対し、融資原資の一部として資金の貸付けを行うもの
(1) 貸付金 6,000,000円
(2) 貸付条件 1年間の無利子貸与(年度末に回収)
(3) R3年度市内申請団体 1件
- 地域づくり市民委員会
第3次地域づくり実行計画策定に向けた提言として開催(R3 5回開催)
- 市民協働事業提案制度
市民活動団体が主な担い手・参加者となる協働事業の提案について相談を受け、関係課・関係団体へつなぐもの(R3新規申請なし)
- 元気づくり支援金申請セミナーを12月に開催
- 職員研修
職員の協働意識の醸成、コーディネート力の向上を目的に実施
(R3 新採職員研修実施。3年目職員研修は、コロナウィルス感染拡大のため中止)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
少子化、高齢化、人口減少の進展や社会構造、住民意識の変化により担い手不足が深刻化する中、地域団体や有志市民、民間事業者等をつなぎ、地域課題の解決力を高め、地域のことはできるだけ地域で決めることができるよう支援します。 また、幅広い市民参画の促進及びNPO等の市民活動団体や有志市民の活動への行政支援を強化して、多様な主体による協働を推進します。		

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	市民労力提供に対する原材料等支給事業申請件数				
指標の設定理由	市民と行政との協働による地域づくりの推進に寄与するため				
目標値	20	20	20	20	20
実績値	15				
達成度	75.0%				
② 成果指標(指標名)	多様な主体との協働事業数(17項目の前年度実績)				
指標の設定理由	行政と複数の団体が目的を共有し、連携・協力した市民活動を推進する				
目標値	340	360	380	400	420
実績値	265				
達成度	78%				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	6,408				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	6,408				
② 人件費(千円)	7,590	人工			
正規	7,590	1			
会計年度任用(Ⅱ-19141・2類)	0				
会計年度任用(Ⅱ-19143・4類)	0				
合計コスト①+②	13,998				

事務事業評価票

部局名 住民自治局 課名 地域づくり課

事務事業名	友好都市交流事業①
-------	-----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	地域おこし推進事業費

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	3-1	住民自治支援の強化
5つの重点戦略	—	
予算要求区分	経常経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約
市長公約	主な取組み

<事業の狙い>

事業計画年度

～

旧安曇村、旧梓川村が締結した友好親善提携に基づき、相互の住民間の地域交流及び文化・産業振興を図るもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 安曇地区
 (1) 経過等
 平成17年の合併調整方針に基づいて松本市長、静岡県松崎町長及び旧安曇村長の三者により、地域間交流の継続を確認
 (2) 交流事業
 ア 松崎町の岩科学校は、明治時代の学校建築として、国の重要文化財に登録されており、国宝旧開智学校と姉妹館提携を結び、市・町の間で歴史ある施設として、交流を継続している。
 イ 地域間の相互訪問を毎年実施し、山と海という異なる文化や環境に接し、交流・親睦を図っている。
 ウ 安曇・大野川中学校2年生の臨海学校、松崎中学校2年生の林間学校として、相互に地域を訪れ交流を深めている。(公民館事業)

※ 上記ア～ウの事業は令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染予防の観点から中止とした。

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
1 安曇地区 青少年健全育成の一環として、中学生同士による海や山でしか味わえない体験を通じ交流の輪を広げるとともに、地区住民がそれぞれの地域を訪問し、改めて海と山の素晴らしさを感じながら、交流・親睦を図っており、今後も事業を継続する。		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	(安曇)訪問者数				
指標の設定理由	交流事業を通じて安曇地区の地域づくりを推進するため				
目標値	120	120	90	120	90
実績値	0				
達成度	0.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	0				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	0				
② 人件費(千円)	0	人工			
正規	0	0			
会計年度任用 (Ⅱ-174141-2類)	0				
会計年度任用 (Ⅱ-174143-4類)	0				
合計コスト①+②	0				

事務事業評価票

部局名 住民自治局 課名 地域づくり課

事務事業名	友好都市交流事業②
-------	-----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	地域おこし推進事業

<事業の狙い>

事業計画年度

～

旧安曇村、旧梓川村が締結した友好親善提携に基づき、相互の住民間の地域交流及び文化・産業振興を図るもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

2 梓川地区

(1) 経過等
平成17年の合併調整方針に基づき、御浜町との相互の地域間交流を深めるとともに、特産品のさらなる需要拡大等を図る。地区の取組みとして、定期的な訪問による梓川りんごのPRと、交流事業を通じた生産者と消費者の信頼関係を築き、安定的な需要を確保する。また、観光宣伝により、松本の魅力を東海方面へも発信していくもの

(2) 交流事業
ア 給食交流事業（御浜町小中学校7校・松本市小中学校45校）
お互いに特産物をお互いの小中学校で給食として食す交流
11月4日～26日（みかん 18,230個、りんご 176個）
イ ふれあい交流事業（会場 長野県松本市梓川）8月
御浜町の小学生と梓川地区の小学生が、隔年で行き来を行う交流
ウ 御浜みかん祭り事業（会場 三重県御浜町）11月
梓川地区の農産物のりんご販売、生産者の交流
エ 梓秋祭(梓川文化祭)事業（会場 松本市梓川）11月
御浜町の特産物のみかん販売、芸術文化交流

※ 上記イ～エの事業は、新型コロナウイルス感染予防の観点から中止とした。

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
----------	---------	----

2 梓川地区
本事業は、梓川地区まちづくり協議会からも支援を得ている等、地域としても思い入れのある事業である。また、相手方の御浜町も特別な事業が生じない限り、交流事業を継続したい意向であり、引き続き交流していくことを確認している。
今後、子どもの交流の充実を含め、交流のあり方について調整していくこととしたい。

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	3-1	住民自治支援の強化
5つの重点戦略	—	
予算要求区分	経常経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
主な取組み		—

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	交流事業参加人数(祭り等イベント参加者含む)				
指標の設定理由	交流事業を通じて梓川地区の地域づくりを推進するため				
目標値	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
実績値	0				
達成度	0.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	0				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源					
② 人件費(千円)	76	人工			
正規	76	0.01			
会計年度任用 (2024.4.1～24(1-2類))	0				
会計年度任用 (17～24(3-4類))	0				
合計コスト①+②	76				

事務事業評価票

部局名 住民自治局 課名 地域づくり課

事務事業名	地域づくり推進事業①
-------	------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	地域づくり推進事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

地域を核に、行政、NPO・市民活動団体、大学、企業等、多様な主体の協働によって地域課題を解決していく仕組みを構築することで、「松本らしい地域づくり」を推進するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 実施内容
「松本らしい地域づくり」を推進するため、地域づくりインターンシップ戦略事業、住民主体の課題解決に向けた活動への財政支援、地域づくり市民委員会の開催等、各種取組みを展開
- 活動実績
(1) 地域づくりインターンシップ戦略事業
若者が大学での専門的な教育を受けながら、地域の現場で活動することにより、地域づくりの推進と地域社会に貢献する人材育成を図るもの
(R3年度 配置1名)
- 松本市地域づくり推進交付金
住民が主体となって取り組む地域の課題解決や活性化、地域の特色を生かした魅力ある地域づくりを推進する活動財源として、地区町会連合会又は地域づくり関係団体に対し、交付金を交付するもの
(R3年度 136事業)
- 地域振興事業補助金
地域資源を活用し、地域の課題解決や活性化に取り組む地域振興事業に対し、補助金を交付するもの
(R3年度 交付0件)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	拡充
<ul style="list-style-type: none"> 地域づくりインターンシップ戦略事業は、R元年度までの計画を延長して実施してきたが、R3年度で一旦終了する。今後はこれまでの取組みを活かしながら、若者の地域での活躍を促す新たな事業を検討していく。 地域づくり推進交付金は、各地区の特色ある取組みに活用されている。より地区の実状に応じた柔軟な活用を図るため、他の交付金との一括化も検討 地域振興事業補助金は、ここ2年実績がないため、制度の周知や必要に応じた見直しを図る。 		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	3-1	住民自治支援の強化	市長公約	5 市役所・住民自治
5つの重点戦略	—		主な取組み	○ 35地区の地域づくりセンターの態勢と権限の強化
予算要求区分	経常経費・政策的経費			

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	地域づくり推進交付金活用事業における新規事業数				
指標の設定理由	課題解決に向けた住民主体の取組みの活性度や地域の対応力を測る目安になる。				
目標値	27	29	31	33	35
実績値	29				
達成度	107.4%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	22,770				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	22,770				
② 人件費(千円)	6,676	人工			
正規	6,072	0.8			
会計年度任用 (7月1日、10月1日、12月1日)	604	0.2			
会計年度任用 (1月1日、4月1日、7月1日)	0				
合計コスト①+②	29,446				

事務事業評価票

部局名 住民自治局 課名 地域づくり課

事務事業名	地域づくり推進事業②
-------	------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	地域づくり推進事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

地域を核に、行政、NPO・市民活動団体、大学、企業等、多様な主体の協働によって地域課題を解決していく仕組みを構築することで、「松本らしい地域づくり」を推進するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- (4) 地域自治支援交付金
地域づくりセンター強化モデル4地区(庄内、島内、芳川、四賀)において、従前の交付金を一括化・拡充し、センター権限により柔軟に交付するもの(活用事業数 36件)
- (5) 地域づくり市民委員会
地域づくり実践者、有識者、公募委員等で構成する市民委員会を開催し、松本の地域づくりのあり方や方向性について議論、報告、提言等を行うもの(R3開催数 4回)
- (6) 地域づくり研究連絡会
松本大学、信州大学経済学部、松本市の三者で連携協定を交わし、地域づくりに関する調査・研究、人材育成、地域づくり市民活動研究集会の開催等の事業を実施するもの
- (7) 弘法山古墳を愛する会への負担金交付
弘法山古墳桜まつりの廃止によって生じる交通渋滞、迷惑駐車等のトラブルを回避するため、地元ボランティア組織「弘法山古墳を愛する会」に負担金を交付し、市と同団体との協働で対策に取り組むもの

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	拡充
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域自治支援交付金は、一定の効果も確認できていることから、さらにモデル地区を拡大し、運用の工夫を重ねながら検証を継続する。 ・ 地域づくり市民委員会、地域づくり研究連絡会は、提言書の提出や新たなワークショップ手法(フューチャー・デザイン)の研究等、着実に成果を上げている。 ・ 弘法山古墳を愛する会では、ここまで大きなトラブルもなく、市と地域との協働による課題解決に貢献している。 		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	3-1	住民自治支援の強化
5つの重点戦略	—	
予算要求区分	経常経費・政策的経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	5 市役所・住民自治
主な取組み	○ 35地区の地域づくりセンターの態勢と権限の強化	

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	地域づくり推進交付金活用事業における新規事業数				
指標の設定理由	課題解決に向けた住民主体の取組みの活性度を測る目安になる。				
目標値	27	29	31	33	35
実績値	29				
達成度	107.4%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	11,004				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	11,004				
② 人件費(千円)	11,230	人工			
正規	10,626	1.4			
会計年度任用(Ⅱ-19141・2類)	604	0.2			
会計年度任用(Ⅱ-19143・4類)	0				
合計コスト①+②	22,234				

事務事業評価票

部局名 住民自治局 課名 地域づくり課

事務事業名	地区福祉ひろば利用拡大事業
-------	---------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	3-2	地域福祉活動の推進	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—		市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	経常経費・政策的経費				

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	地区福祉ひろば利用拡大事業

<事業の狙い>

事業計画年度 H26 ~

高齢者を中心とする市民が住み慣れた地域において、共に支え合う地域社会の実現に向け、住民参加による地域住民の健康、福祉、生きがいの増進を図るため、福祉を中心とした地域づくりの拠点として地区福祉ひろば事業を実施
 利用者は、利用者及び支援者の高齢化などに伴い、微減傾向にあるため、新規利用や男性の利用拡大、新たな担い手の育成等を図るもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

令和元年度以降、順次、全福祉ひろばに生活総合機能改善機器(エルダーシステム)を設置し、関係者に操作方法の研修会等を行い、活用を促した。

それにより地域の多様な担い手が、主体的に活動する環境が整い、「地域福祉の拠点」である福祉ひろばの「福祉の担い手づくり」の機能が強化された。

特に令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症予防に取り組みながら地区福祉ひろば事業を実施するうえで、少人数を対象に複数回、同じ内容で健康づくり・介護予防事業などに取り組むことができ、機器を有効に活用できた。

(令和元年度)
 8地区(中央、鎌田、島内、新村、神林、寿、里山辺、今井)に設置
 (令和2年度~)
 35地区36館に設置

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・新型コロナウイルス感染症予防に取り組みながら地区福祉ひろば事業を実施するうえで、少人数を対象に複数回、同じ内容で健康づくり・介護予防事業などに取組むことができ、機器を有効に活用できた。 ・引き続き、多様な担い手が機器を活用できるよう活用方法の好事例などを発信するとともに、ひろば事業だけでなく地域づくりセンター、公民館等の事業や会議、文科系サークル活動など幅広く機器の活用を進める。		

<指標の達成状況>

総合評価

C

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	地区福祉ひろば事業参加者数				
指標の設定理由	地区福祉ひろばを拠点とした地域福祉活動を推進するため				
目標値	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
実績値	150,000				
達成度	50.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	13,305				
国・県					
利用者負担金					
その他	13,305				
一般財源					
② 人件費(千円)	380	人工			
正規	380	0.05			
会計年度任用(ワカ16、ワカ17(1・2類))	0				
会計年度任用(ワカ17(3・4類))	0				
合計コスト①+②	13,685				

事務事業評価票

部局名 住民自治局 課名 地域づくり課

事務事業名	少子化対策事業②
-------	----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	地域おこし推進事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

持続可能な地域づくりと少子化対策として、安曇地区で子育て世代支援や出産奨励等を図り、地域の活性化とふるさとづくりの推進を図るもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 3 安曇地区
- (1) 出産祝金支給 (令和3年度実績 1件30万円)
地区の将来の活力を担い支えていく子どもの出産を奨励するため出産祝金を支給する。
ア 支給対象者
安曇地区に住所及び居所を有する者で、第3子以降の子どもが生まれた者
イ 支給額
子ども一人当たり30万円
- (2) 高等学校奨学補助金(令和3年度実績 78万円)
安曇地区における奨学を図るため、高等学校等に通学する生徒の保護者に対し補助金を交付する。
※令和元年度学校教育課から移管
ア 支給対象者
安曇地区に住所を有する者で、生徒を扶養しているもの
イ 支給額
学生1人につき 年額3万6千円～6万円以内

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
----------	---------	----

3 安曇地区
過疎地域における少子化対策事業として出産祝い金制度を設けてきたが、出生数の増加に繋がっていないため、令和4年度から出産祝い金制度は廃止し、子育て世代の支援として高等学校奨学補助金を拡充し、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、過疎地域における定住の支援及び転居の抑制を図る。

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	3-4 働き盛り世代の移住・定住推進
5つの重点戦略	人口定常化戦略
予算要求区分	経常経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	5 市役所・住民自治
主な取組み	○	地域の実情や特性に応じた政策を立案・執行する枠組みの検討

<指標の達成状況>

区分	総合評価		A		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	(安曇)出産祝金支給件数				
指標の設定理由	安曇区域の将来の活力を担い支えていく子どもの出産を奨励するため				
目標値	1	-	-	-	-
実績値	1				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)	(安曇)高等学校奨学補助金申請件数				
指標の設定理由	中山間地域における子育て支援及び働き盛り世代の地区外への流出抑制を図るため				
目標値	18	18	19	18	20
実績値	18				
達成度	100.0%				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	1,080				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	1,080				
② 人件費(千円)	1,195	人工			
正規	1,139	0.15			
会計年度任用 (7月1日、10月1日・2月1日)	0				
会計年度任用 (10月1日・3月1日)	56.7	0.03			
合計コスト①+②	2,275				

事務事業評価票

部局名 | 住民自治局 | 課名 | 地域づくり課

事務事業名	地区福祉ひろば管理運営事業
-------	---------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	地区福祉ひろば管理運営事業費

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	3-2	地域福祉活動の推進
5つの重点戦略	—	
予算要求区分	経常経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
主な取組み		—

<事業の狙い>

事業計画年度

H7 ~

高齢者を中心とする市民が住み慣れた地域において、共に支え合う地域社会の実現に向け、住民参加による、地域住民の健康、福祉、生きがいづくりの増進を図るため、福祉を中心とした地域づくりの拠点として地区福祉ひろば事業に取組む。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 地区福祉ひろばの管理運営
地区福祉ひろば36館の職員を任用、施設の維持管理を実施
- 地区福祉ひろば事業の推進
(1) 地区福祉ひろば事業は、35地区ごとに地区住民で構成する「地区福祉ひろば事業推進協議会」に業務委託
(2) 各地区では、住民主体により「ふれあい健康教室」や「サロン事業」などをはじめとする「通いの場づくり」や地区ボランティア活動支援をはじめとする「関係づくり」に取組んでいる。
- 連携体制
地域づくりセンター体制の中で、福祉課題を通じた地域づくりを、地域づくりセンター、地区公民館と一体となって進める。
- 感染症予防対策
新型コロナウイルス感染症予防に取組み、警戒レベルなどに応じ、感染拡大期には事業を中止するなどしたが、それ以外時期は、感染予防対策を徹底してリスクの回避できる事業に取組んだ。

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
1 地域福祉計画の推進 地域福祉活動を推進するために、活動の担い手育成や持続可能な活動支援や、複雑化・複合化した生活課題等に対応するための庁内連携体制を更に強化する必要がある。		
2 災害時要援護者支援プラン 関係課及び社協等と連携し、各地区の実情に合わせた避難支援体制づくりを進めるほか、福祉事業者等と連携し、福祉避難所体制の充実を図る。		

<指標の達成状況>

総合評価

C

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	地区福祉ひろば事業参加者数				
指標の設定理由	地区福祉ひろばを拠点とした地域福祉活動を推進するため				
目標値	300000	300000	300000	300000	300000
実績値	150000				
達成度	50.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	145,350				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	145,350				
② 人件費(千円)	132,574	人工			
正規	11,385	1.5			
会計年度任用 (O291A、N→291A1・2類)	36,240	12			
会計年度任用 (N→291A3・4類)	84,949	74			
合計コスト①+②	277,924				

事務事業評価票

部局名 住民自治局 課名 地域づくり課

事務事業名	市民活動サポートセンター運営事業
-------	------------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	サポートセンター運営事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

市民活動サポートセンターを管理運営し、市民活動の機会と場の提供、市民活動推進に向けた様々な支援に取り組むもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 1 運営体制
 - (1) 開館時間 午前9時～午後9時(日曜・休日は午後5時まで)
 - (2) 休館日 毎月第1・第3月曜日及び年末年始
- 2 市民活動団体支援事業
 - ア プラチナサロン 7回開催(4～8、11、12月の第2木曜日)
 - イ プラチナフォーラム(新型コロナウイルス感染症の拡大により中止)
 - ウ プラチナコーラス 1回開催(12/17)
 - (2) ふれあいサロン 2回開催(12/16、3/17)
 - (3) 市民活動フェスタ意見交換会 6回開催
 - (4) 出張版・市民活動パネル展開催(2/14～3/11)
 - (5) 市民活動セミナー 4回開催予定(コロナ渦で5月、6月に延期)
 - (6) 地域の移動支援に関する学習会(12/23)
- 3 情報収集・発信

ホームページ(市のHP及び専用HP)、サポートセンター通信(4回発行)等で、市民活動団体の活動内容や助成金、ボランティア情報等を紹介
- 4 相談対応

市民活動やボランティアに関する相談への対応

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
地域課題解決のためには、今後も市民活動団体等との協働・連携が不可欠であるため、NPO等の市民活動団体や有志市民団体の活動支援として、ニーズに沿った研修会等の開催や場の提供、情報発信等を引き続き行っていく。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	3-1	住民自治支援の強化	市長公約	公約	5 市役所・住民自治
5つの重点戦略	—		市長公約	主な取組み	○ 地域の実情や特性に応じた政策を立案・執行する枠組みの検討
予算要求区分	経常経費				

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	市民活動サポートセンター登録団体数				
指標の設定理由	市民活動団体の促進による地域づくりの推進に寄与するため				
目標値	320				
実績値	306				
達成度	95.6%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	1,150				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	1,150				
② 人件費(千円)	16,450	人工			
正規	3,795	0.5			
会計年度任用(7月1日、10月1日、12月1日)	6040	2			
会計年度任用(10月1日、12月1日)	6615	3.5			
合計コスト①+②	17,600				

事務事業評価票

部局名 住民自治局 課名 地域づくり課

事務事業名	交通災害共済事業
-------	----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	交通災害共済事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

低額な掛金で、市民が交通事故にあった場合に見舞金を支給し、市民福祉の向上に寄与する。
また、義務教育修了前の子どもの掛金(1人年額100円)は市が負担し、子育て支援にも寄与する。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 内容	県内15市で構成する、長野県民交通災害共済組合で運営し、交通事故にあった場合(自転車での転倒を含む)に見舞金を支給する。
2 掛金	1人年額400円(但し、義務教育修了前者は100円で市が一括公費負担)
3 共済見舞金の額	2万円(実入院・実通院2日)～100万円(死亡)
4 加入状況	
(1) 町会を通じての加入	72,740人
(2) 個人での加入	3,855人
(3) 団体を通じての加入	448人
(4) 公費加入(義務教育修了前)	32,999人
(5) 合計	110,042人
5 支給実績	
314件(内死亡3件)	17,397,500円
6 その他	
町会または団体を通じて加入した場合には、加入人数に応じて、町会及び団体へ手数料を支払っている。(1人当たり38円)	
・474町会	2,764,272円
・11団体	17,034円

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
町会や金融機関などの協力によって低額な掛け金で維持できているが、長期的な加入率の低下が続いている。 町会及び金融機関における事務負担も課題となっているため、デジタル化等による負担軽減を進めたい。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	3-1	住民自治支援の強化	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		経常経費			

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	交通災害共済加入率(人口比加入会員数)				
指標の設定理由	市民福祉向上と持続的な組織運営のため				
目標値	60.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
実績値	46.0%				
達成度	76.7%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	6,709				
国・県					
利用者負担金					
その他	6,709				
一般財源					
② 人件費(千円)	5,452	人工			
正規	3,036	0.4			
会計年度任用(7月31日、11月30日)	2,416	0.8			
会計年度任用(11月30日)	0				
合計コスト①+②	12,161				

事務事業評価票

部局名 住民自治局 課名 地域づくり課

事務事業名	災害救助
-------	------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	災害救助費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

災害により被害にあった市民に対し、弔慰金、見舞金等の支給をするもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 災害弔慰金及び災害見舞扶助費
松本市災害弔慰金の支給等に関する条例に基づく、災害弔慰金・災害見舞金の支給をする。
(1) 弔慰金実績 0件 0円
(2) 見舞金実績 17件 2,840,000円
(3年度内訳 家屋焼失70%以上 5件、家屋焼失50%以上 0件、家屋焼失20%以上 2件、床上浸水 1件、床下浸水 8件、負傷 1件)
- 松本市被災者生活再建支援制度補助金の交付
国の被災者生活再建支援法の対象とならない被災者に対して、国の支援制度と同様の支援を行えるよう長野県と一緒に策定した支援制度
自然災害により住家半壊1世帯以上の被害が生じた場合に適用になり、半壊以上の被害を受けた世帯を対象に支給する。
(1) 住宅の被害程度に応じて支給する支援金(基礎支援金)実績 0件
(2) 住宅の再建方法に応じて支給する支援金(加算支援金)実績 0件
- 災害援護資金の貸付け
被害を受けた世帯主に対し、その生活の立て直しに資するため、災害援護資金の貸付けを行う。
(1) 援護資金貸付実績 0件

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
関係法令に基づき、被災した市民への支援策として災害弔慰金、災害見舞金を支給する。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	3-3	地域防災・防犯の推進
5つの重点戦略	—	
予算要求区分	経常経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
主な取組み		—

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	2,840				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	2,840				
② 人件費(千円)	759	人工			
正規	759	0.1			
会計年度任用 (7月1日、10月1日、12月1日)	0	0			
会計年度任用 (10月1日、12月1日)	0	0			
合計コスト①+②	3,599				

事務事業評価票

部局名 住民自治局 課名 地域づくり課

事務事業名	支所出張所管理
-------	---------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	支所出張所管理運営費

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	
5つの重点戦略	—
予算要求区分	経常経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
	主な取組み	—

<事業の狙い>

事業計画年度

本庁から距離のある新市及び合併5地区に支所出張所を設け、本庁へ行かなくても行政手続きができる窓口業務を実施し、円滑かつ効率的な市民サービスを提供する。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

支所・出張所窓口業務

- 1 戸籍・住民票等諸証明交付事務
- 2 戸籍・住所異動や国民健康保険・国民年金得喪等受付事務
- 3 個人番号カード交付・更新等マイナンバー受付事務
- 4 福祉関係給付等各種申請受付事務
- 5 体育施設使用申込受付や使用料徴収事務
- 6 各課補助金等交付申請受付事務
- 7 ゴミのカレンダー等の市からの配布物提供等

支所・出張所窓口業務を円滑に行うための事務経費として下記予算を計上

- ・窓口対応会計年度任用職員報酬
- ・窓口対応会計年度任用職員職員手当
- ・窓口対応会計年度任用職員社会保険料
- ・窓口対応会計年度任用職員費用弁償
- ・備品購入費(安曇・波田支所公用車購入費)
- ・警備委託料(支所・出張所事務室機械警備委託)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
窓口取り扱い件数が増加しているが、行政手続きや証明書の発行等、窓口業務を円滑に行い、引き続き市民サービスの維持向上を図っていく。		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	14,959				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	14,959				
② 人件費(千円)	174,828	人工			
正規	106,260	14			
会計年度任用(7月1日、10月1日、2月1日)	57,984	19.2			
会計年度任用(10月1日、3月1日、4月1日)	10,584	5.6			
合計コスト①+②	189,787				

事務事業評価票

事務事業名	地域づくりセンター事業
-------	-------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	地域づくりセンター事業費

<事業の狙い>	事業計画年度	～
各地区地域づくりセンターを行政の支援拠点として、住民自治力の向上を支援し、町会や地域団体、大学や民間事業者等の取組みをコーディネートすることで住民主体の地域づくりを進める。		

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 1 地域課題の把握、集約、整理及び解決に向けた支援
 - 2 地区関係団体の育成、支援及び相談の対応
 - 3 市と地区関係団体等との連絡調整
 - 4 地区に関わる職員の連携調整
 - 5 地区行事の支援
 - 6 災害時において、地区の拠点として被害状況調査、情報収集・伝達、町会との連絡調整を行う。避難所を開設する際は、開設準備、避難者受入れ、物資の受領・配布等を担う。
- 上記事業を進めるための各地区地域づくりセンター事務を円滑に行うための事務経費として下記予算を計上
 ・普通旅費(各地区町会連合会視察随行等の旅費)
 ・消耗品費
 ・燃料費(6地区配備されている除雪機のガソリン代)
 ・食糧費
 ・備品購入費(防災用テレビの設置)
 ・工事請負費(防災用テレビ配線引込工事)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
地域課題の解決に向けて、地域を支援し地域づくりに取り組んでいるが、地域づくりセンターの体制強化を視野に入れつつ、地域への支援を継続し、住民自治力の向上を図っていくための事務として継続		

部局名	住民自治局	課名	地域づくり課
-----	-------	----	--------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	3-1	住民自治支援の強化
5つの重点戦略	-	
予算要求区分	経常経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	5 市役所・住民自治
主な取組み	○ 35地区の地域づくりセンターの態勢と権限の強化	

<指標の達成状況>	総合評価				
	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	4,454				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	4,454				
② 人件費(千円)	336,206	人工			
正規	315,744	41.6			
会計年度任用 (01914、019141・2類)	19,328	6.4			
会計年度任用 (019143・4類)	1,134	0.6			
合計コスト①+②	340,660				

事務事業評価票

部局名 住民自治局 課名 地域づくり課

事務事業名	庁舎管理
-------	------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	支所庁舎管理費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

四賀支所、安曇支所、奈川支所、梓川支所、波田支所庁舎の管理業務

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

5支所の維持管理(光熱水費、保守点検・清掃・警備委託等)及び改修工事等

- 1 四賀支所庁舎管理
 - (1) 土地 13,907.55㎡
 - (2) 建物 4,187.99㎡
- 2 安曇支所庁舎管理
 - (1) 土地 5,475.85㎡
 - (2) 建物 2,432.93㎡
- 3 奈川支所庁舎管理
 - (1) 土地 奈川夢の森所管(教育部)
 - (2) 建物 309.00㎡
- 4 梓川支所庁舎管理
 - (1) 土地 9,627.87㎡
 - (2) 建物 3,017.55㎡
- 5 波田支所庁舎管理
 - (1) 土地 9,421.96㎡
 - (2) 建物 5,242.27㎡

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
四賀支所庁舎(H14年建)・安曇支所庁舎(S53年建)・奈川支所庁舎(H19年建)・梓川支所庁舎(S42年建)・波田支所庁舎(H3年建)とも耐震補強工事を行っているが、老朽化が進んでいる。新庁舎建設の動きを見据えながら維持・改修を行い、適正に管理を進めたい。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	3-1	住民自治支援の強化
5つの重点戦略	—	
予算要求区分	経常経費・政策的経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
市長公約	主な取組み	—

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	73,686				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	73,686				
② 人件費(千円)	23,129	人工			
正規	18,975	2.5			
会計年度任用(Ⅰ-19141・2類)	3,020	1			
会計年度任用(Ⅰ-19143・4類)	1,134	0.6			
合計コスト①+②	96,815				

事務事業評価票

部局名 住民自治局 課名 地域づくり課

事務事業名	補助金 (防犯灯設置・更新等、管理事業)
-------	-------------------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	補助金

<事業の狙い>

事業計画年度

H29～

地域の夜間の安全確保や犯罪の発生を防止するとともに、電力消費の縮減及び二酸化炭素排出量の削減を図るため、町会等が管理する防犯灯の設置等及び電気料の補助をするもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 防犯灯設置・更新等補助金
(1) 内容 町会等が行う防犯灯の設置・更新・撤去に係る経費を補助するもの
(2) 3年度実績
ア 設置・更新等合計 346灯(新設等 34灯、既設 206灯、更新 106灯)
イ LED化率 98.8%
2 防犯灯管理補助金
(1) 内容 町会等が管理する防犯灯の電気料について、当該年度の概ね8カ月分の電気料を補助するもの
(2) 3年度実績
灯数 22,567灯 補助額 23,446,060円

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
住民の安全確保のためにも必要な事業であり、LED灯にすることで町会の維持管理の負担軽減、電気料の削減につながるため継続の必要がある。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	3-3	地域防災・防犯の推進	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—		市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	経常経費				

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	防犯灯のLED化率				
指標の設定理由	防犯灯電気料及びCO2削減、町会等の管理負担軽減のため				
目標値	100				
実績値	98.8				
達成度	98.8%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	30,050				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	30,050				
② 人件費(千円)	4,399	人工			
正規	3,795	0.5			
会計年度任用 (7月1日、10月1日、2月1日)	604	0.2			
会計年度任用 (10月1日、3月1日)	0				
合計コスト①+②	34,449				

市民相談課

課長 中田 美弥

事務事業評価票

部局名 住民自治局 課名 市民相談課

事務事業名	生活困窮者自立支援事業
-------	-------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	生活困窮者自立支援事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

生活困窮者自立支援法に基づき関係機関と連携しながら包括的かつ継続的な支援を行い、複合的な課題を抱える経済的困窮者や社会的孤立者の自立を促進する。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 実施内容
生活困窮者自立支援法に基づく事業を実施し、生活困窮者の自立を促進する。
- 活動実績
 - 自立相談支援事業
「まいさほ松本」「まいさほとまり木松本」による支援計画の策定及び関係機関との連携による支援(前年度継続含む相談者数 2,302名、就労支援による延就職・増収者数47名)
 - 就労準備支援事業(被保護者を含む)
離職期間の長期化などが原因で、直ちには一般就労することの困難者へ、就職に必要な基礎能力の習得を支援(利用者 10名)
 - 住居確保給付金
住居を喪失又は喪失するおそれがある離職者等へ家賃相当額を有期で給付(給付者 82名、給付総月数 378カ月分)
 - 一時生活支援事業
住居喪失者へ緊急一時的に宿泊場所と食事を供与(利用者 25名、総宿泊数 181泊)
 - 家計改善支援事業
困窮状態からの生活を再建や困窮状態を予防するために、中長期的な家計管理能力の習得を支援(利用者 15名)
 - 庁内関係課連携会議
生活困窮者の早期発見と支援開始につなげるため(2回)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	拡充
雇用形態等の変化や新型コロナの影響により、安定した生活基盤を築くことができず、将来の見通しが立たない生活困窮者が増加している。また、生活困窮者が抱える課題の複雑化・多様化に対応するため、支援内容を充実する必要がある。庁内関係課との連携を強化するとともに、民間の支援団体や関係機関とも連携を強化し、地域に潜在する生活困窮者を適切な支援につなげていく必要がある。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	2-6	暮らしを守る生活支援の充実	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		経常経費・政策的経費			

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	まいさほ松本の就労支援プラン対象者のうち、就労した者及び就労による収入が増加した者の割合				
指標の設定理由	国の「経済・財政再生計画改革 工程表」において策定された成果を測定する指標を参考に設定				
目標値	90	90	90	90	90
実績値	54				
達成度	60.1%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	52,669				
国・県	38,610				
利用者負担金					
その他					
一般財源	14,059				
② 人件費(千円)	5,460	人工			
正規	4,554	0.6			
会計年度任用(Ⅰ-19141・2類)	906	0.3			
会計年度任用(Ⅰ-19143・4類)	0				
合計コスト①+②	58,129				

事務事業評価票

部局名 住民自治局 課名 市民相談課

事務事業名	消費者保護事業
-------	---------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	3-3	地域防災・防犯の推進	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	消費者保護事業費・消費者行政活性化事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

現在の情報通信社会の中で複雑化・多様化する消費者被害を防止し、市民が安心して豊かな消費生活を営むことができるようにするため、専門相談員による消費生活相談の対応や、被害の防止啓発、情報発信などの取組みを国の交付金制度を活用し実施するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 消費生活相談
相談件数 1,056件
- 消費者被害防止の啓発、情報発信
 - 街頭啓発 1回
 - 広報紙等への記事掲載
 - 注意喚起のための情報提供
 - 松本市消費生活展の開催
- 一般消費者向け被害未然防止事業
 - 啓発冊子の作成 新成人への配布、街頭啓発で活用
 - 消費者被害防止のバス広告 後部全面・戸袋・側面広告・車内ポスター広告
- 消費者教育事業
 - 専門相談員の出前講座 2回
 - 消費者被害防止の啓発寄席(新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)
 - 若者を対象とした出前教室 1回
 - 消費者教育冊子の配布 3回
- 多重債務者無料弁護士相談会 3回

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・悪質商法等での被害が多様化、複雑化、深刻化しており、相談体制や被害防止のための消費者教育を含む情報提供、啓発活動強化が求められている。 ・コロナウイルス感染症感染拡大の影響で学校を対象とする出前教室が開催されなかったことから、環境を整えて相互に調整し、啓発活動により消費者教育を浸透していく。 ・成年年齢が令和4年から18歳に引き下げられたことを踏まえ、今後、相談体制、被害を防止するための啓発活動など、取組みを強化していく。		

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	消費者教育事業の啓発人数				
指標の設定理由	消費者被害を防止するため、啓発、情報発信を行うため。				
目標値	3,800	4,100	4,400	4,700	5,000
実績値	3,036				
達成度	79.9%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	2,438				
国・県	2,058				
利用者負担金					
その他					
一般財源	380				
② 人件費(千円)	16,474	人工			
正規	9,867	1.3			
会計年度任用 (Ⅱ-1/2/4/11-2類)	6,040	2			
会計年度任用 (Ⅱ-1/2/4/3-4類)	567	0.3			
合計コスト①+②	18,912				

事務事業評価票

部局名 住民自治局 課名 市民相談課

事務事業名	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業
-------	----------------------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	2-6 暮らしを守る生活支援の充実	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業費

<事業の狙い>

事業計画年度 R3~R4

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、社会福祉協議会が実施する特例貸付による生活再建が困難な世帯に対し、就労による自立を図るため、自立支援金を支給するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容	社会福祉協議会の特例貸付の終了等により、さらなる貸付が利用できない世帯に対し、就労による自立や生活保護による生活の安定を図るために自立支援金を支給 (1) 支給対象世帯 ア 緊急小口資金等の特例貸付を利用できない世帯 イ 申請月の世帯全員の収入合計額が基準を超えないこと。 (単身世帯:116,000円、2人世帯:165,000円 など) ウ 申請月における世帯の預貯金の合計額が基準を超えないこと。 (単身世帯:486,000円以下、2人世帯:738,000円以下 など) エ 今後の生活の自立に向け、ハローワークに求職の申し込みをし、誠実かつ熱心に求職活動を行うことなど。
2 支給額・支給期間	月額 単身世帯:6万円 2人世帯:8万円 3人世帯以上:10万円 支給期間:最大3か月(再支給3か月可能)
2 活動実績	(1) 事業の周知 社会福祉協議会からのリストに基づき事業の周知用チラシを送付(3月末のチラシ発送1,349件) (2) 申請に係る審査及び支援金の支給 申請に係る審査を実施し、支給の可否を決定(R3年度:支給決定 297件) 所定の求職活動の確認及び支援金の支給

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
<p>新たな就労先や生活保護へ円滑に移行できるように支援金を支給しているが、支給期間の3カ月で就労につながっている人はわずかである。 申請期限が令和3年3月末から8月末まで延長されるとともに、社会福祉協議会の実施する特例貸付の申請期限も延長されたため、新たな就労や生活保護の申請により生活の安定が図られるよう、引き続き事業の周知を行い、適正な支給に努める。</p>		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	49,206				
国・県	49,206				
利用者負担金					
その他					
一般財源					
② 人件費(千円)	12,740	人工			
正規	10,626	1.4			
会計年度任用(Ⅱ-1741、Ⅱ-1741(1-2)類)	2114	0.7			
会計年度任用(Ⅱ-1741(3-4)類)	0				
合計コスト①+②	61,946				

事務事業評価票

部局名 住民自治局 課名 市民相談課

事務事業名	相談業務
-------	------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	相談業務費

<事業の狙い>

事業計画年度

市民からの相談を受けとめ、課題等を整理し、解決に向けて庁内関係部署、専門機関等につなぐと共に、市政への要望・意見等の様々な窓口対応をワンストップで行うもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 一般相談 相談件数3,301件
市民相談課に相談員を配置し、一般相談及び全庁的な相談業務に対応するもの
- 専門相談 相談件数661件
市民の諸問題解決のため、市民相談室で、弁護士相談、司法書士相談、税理士相談等の専門相談を定期的に無料で実施するもの
- 行政資料頒布
- 情報公開請求受付
- コンプライアンス研修 研修回数5回
職員のコンプライアンス意識の向上を図るため、階層別研修及びOJT研修にて職員指導を行うもの
- 庁舎内の安全管理 対応回数12回
庁舎内の秩序や安全確保のため、職員の要請に応じて緊急対応を行うもの
- 行政相談制度への協力

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・専門相談などの利用は一定数あり、市民生活総合相談窓口が定着していると認識 ・コロナ禍により、対面相談のニーズが減り、また、相談会の中止もあったため、相談件数が減少 ・専門相談は、本庁に出向く必要があるため、R3年度にニーズ調査を実施し、その調査結果を踏まえ、市民がより利用しやすい場所や手法など、相談業務の在り方の検討が必要 ・一般相談は、複雑化・多様化する市民生活の相談事に対し、庁内の連携強化が必要		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	—	—
5つの重点戦略	—	
予算要求区分	経常経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	5 市役所・住民自治
主な取組み	○「多事争論会」や「デジタル投書」の実施	

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	専門相談件数				
指標の設定理由	市民が悩みを抱えたときに相談できる窓口であるため				
目標値	710	746	782	818	854
実績値	661				
達成度	93.1%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	1,542				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	1,542				
② 人件費(千円)	13,493	人工			
正規	3,036	0.4			
会計年度任用(7月1日、10月1日、12月1日)	10268	3.4			
会計年度任用(1月1日、4月1日、7月1日)	189	0.1			
合計コスト①+②	15,035				

事務事業評価票

部局名 住民自治局 課名 市民相談課

事務事業名	広聴業務
-------	------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	広聴業務費

<事業の狙い>

事業計画年度

市民が主役の市政を推進していくため、広く市民のニーズや意見・提言等を収集し、市政への反映を図る

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 多事争論会(令和2年度～市政懇談会に代わるもの)
市民からの身近な要望や意見、提言等を広く聴き、市民の多様なニーズや課題を把握するとともに、市政に反映する政策的広報広聴事業として開催
コロナウイルス感染拡大防止による延期もあったため、今年度は、全地域対象のもの(4回)と、地域対象のもの(2回 5地区対象)の計6回を実施
- 市長への手紙
広く市民からの建設的な意見・提言を聴き、市長が回答(493通)
- 行政情報提供
行政情報コーナーで、行政資料の収集及び管理、閲覧、複写及び頒布に関する業務を行う。
- 市役所見学
市役所見学の受入れを行う。(0件)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・多事争論会は、幅広い年齢層や女性の参加者を増やすために、休日開催や周知方法の工夫をし、若い世代の参加者が回を追うごとに増えてきていることを認識 ・今後も幅広い年齢層や女性の参加者を増やす手法の検討を継続するとともに、若い世代が意見を言いやすい手法も取り入れていくことが必要 ・市長への手紙は、回答までに時間を要していることを認識 ・寄せられた意見等を一元管理し、全庁的に情報の共有化を図り、市民ニーズを的確に把握するなど、広聴機能を政策推進に活用できる仕組みづくりの検討が必要		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	—	—
5つの重点戦略	—	
予算要求区分	経常経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	5 市役所・住民自治
主な取組み	○「多事争論会」や「デジタル投書」の実施	

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	市長への手紙の件数				
指標の設定理由	市民の意見を多くお聞きし、市政に反映させるため				
目標値	500	510	520	530	540
実績値	493				
達成度	98.6%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	0				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	0				
② 人件費(千円)	12,632	人工			
正規	11,385	1.5			
会計年度任用 (V-17416、V-17417-2類)	302	0.1			
会計年度任用 (V-17416、V-17417-4類)	945	0.5			
合計コスト①+②	12,632				

市民課

課長 松田 富美

課長 宇留賀 真理子

事務事業評価票

部局名 住民自治局 課名 市民課

事務事業名	戸籍住民基本台帳等管理
-------	-------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	戸籍住民基本台帳等管理費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

戸籍法、住民基本台帳法、印鑑条例等関係法令等に基づき、戸籍住民基本台帳等の管理、証明書交付等を行う。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 1 実施内容
- 戸籍に関する事務(法定受託事務)
 - 住民基本台帳に関する事務
 - 外国人の在留関連事務
 - 印鑑登録に関する事務
 - 身上調書等に関する事務
 - 住民実態調査に関する事務
 - 埋葬火葬の許可に関する事務
 - 国民健康保険の被保険者の資格得喪届の受付に関する事務
 - 人口動態調査表の作成に関する事務
 - 相続税法(昭和25年法律第73号)第58条の規定による通知に関する事務
 - 税証明に関する事務

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
戸籍法、住民基本台帳法、印鑑条例等関係法令等に基づき、継続実施		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	—	—	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—		市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	経常経費				

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	15,460				
国・県	1,370				
利用者負担金					
その他					
一般財源	14,090				
② 人件費(千円)	234,000	人工			
正規	204,930	27			
会計年度任用 (Ⅱ-1イ①、Ⅱ-1イ②①-2類)	27,180	9			
会計年度任用 (Ⅱ-1イ①③-4類)	1,890	1			
合計コスト①+②	249,460				

事務事業評価票

部局名 住民自治局 課名 市民課

事務事業名	住居表示管理事業
-------	----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	住居表示管理費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

・街区表示板の経年劣化による破損等に対応するため、街区表示板の設置や台帳作成により適切な維持管理を図る。
 ・区域内に住居等を建築した場合、住居番号申請により調査の上、住所の表示を通知する。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容	町名表示板、住居表示板の作成・設置
--------	-------------------

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・町名表示板・住居表示板の管理、住居番号の付番を継続実施し、街区表示板の設置について市民から分かりやすい場所の選定に努める。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	—	—	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—		市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	経常経費				

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	190				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	190				
② 人件費(千円)	7,590	人工			
正規	7,590	1			
会計年度任用(ワ2946、ワ29461・2類)	0				
会計年度任用(ワ29463・4類)	0				
合計コスト①+②	7,780				

事務事業評価票

部局名 住民自治局 課名 市民課

事務事業名	社会保障・税番号制度関係事業
-------	----------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	—	—	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—		市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	経常経費				

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	社会保障・税番号制度関係費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)によるマイナンバーカードの交付の取得促進と円滑な交付を行う。
マイナンバーカードを利用した証明書のコンビニ交付サービスの提供をする。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容

(1) 円滑な、マイナンバーカードの交付、継続処理等

(2) 戸籍謄抄本、住民票の写し、印鑑登録証明書のコンビニ交付サービスの利便性をPRし、コンビニ交付サービスの利用促進を図る。

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
国のデジタル化推進において、マイナンバーカードはその基盤になるもので、安心安全な制度であることの周知に努め、希望する者全てに行き渡るよう事業を推進する。		

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	証明書発行件数に占めるコンビニ交付率				
指標の設定理由	コンビニ交付サービスの利用状況を直接的に測定できるため				
目標値	8.00	14.04	20.04	23.04	26.04
実績値(見込)	10.80				
達成度	135.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	131,210				
国・県	119,798				
利用者負担金					
その他					
一般財源	11,412				
② 人件費(千円)	91,520	人工			
正規	30,360	4			
会計年度任用(ワ2946、ワ1-29461-2類)	57,380	19			
会計年度任用(ワ1-29463-4類)	3,780	2			
合計コスト①+②	222,730				

事務事業評価票

部局名 住民自治局 課名 市民課

事務事業名	国民年金事務事業
-------	----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	国民年金事務費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

国民年金及び老齢福祉年金に関する事務を行う(法定受託事務)

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 1 実施内容
- 第1号被保険者に係る資格適用異動等の届出に関する事務
 - 国民年金保険料の免除・納付猶予、学生納付特例の申請に関する事務
 - 第1号期間のみの被保険者の年金裁定請求及び障害年金の現況届に関する事務

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
法定受託事務である国民年金事務の継続実施		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	—	—
5つの重点戦略	—	
予算要求区分	経常経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
市長公約	主な取組み	—

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	4,310				
国・県	4,310				
利用者負担金					
その他					
一般財源					
② 人件費(千円)	32,337	人工			
正規	21,561	3			
会計年度任用 (ワ1416、ワ14161・2類)	8,906	3			
会計年度任用 (ワ14163・4類)	1,870	1			
合計コスト①+②	36,647				

人權共生課

課長 清沢 卓子

事務事業評価票

部局名 住民自治局 課名 人権共生課

事務事業名	人権啓発(一般事務)
-------	------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	一般事務費、性の多様性理解促進事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

個性や属性の違いを互いに認め合い、尊重できる社会を目指し、一人ひとりの人権に対する意識を高めるため、周知・啓発活動を推進するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 実施内容
人権啓発事業、性の多様性に関する周知・啓発事業
- 活動実績
 - 地区における人権啓発事業 市内35地区で実施
 - 人権啓発ポスター展
市内小中学生を対象に人権ポスター作品を募集 82作品応募あり 5会場で展示
 - 人権を考える市民の集い
11月20日(土) Mウイング6階ホール 参加者90名
第1部 中学生人権作文コンテスト表彰、入選作品朗読、人権擁護委員活動発表
第2部 講演会「女らしく男らしくよりも自分らしく生きる～ジェンダーが平等に尊重される学校へ～」
 - 人権啓発・人権教育のためのPR図書、DVDの購入
「人権映画の日」毎月1回上映 来場者141人 地区、学校、企業等への貸出
 - 企業内における人権啓発・人権教育の推進
人権啓発講座の開催(4回、会場・オンライン 総計69名参加)
 - 各種研修会への参加(オンライン)
人権教育担当者・リーダー研修、人権リーダー養成部活問題講座、第58回県部落解放研究集会
 - 差別撤廃人権擁護審議会の開催
11月1日開催 委員16名参加(出席率89%)
 - パートナーシップ宣誓制度 令和3年4月1日開始 6組のカップルが宣誓
 - 性の多様性に関する研修等
出前講座15回、研修(職員研修含む)9回開催

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	拡充
身近な地域社会で、いじめや虐待、インターネット上でも誹謗中傷、マイブリティである外国人やLGBTQ、新型コロナウイルス感染者等の方に対する偏見や差別等、様々な人権問題が存在している。		
すべての人が、性的指向や性自認、年齢、国籍、人種、民族、障がいの有無等に関わりなく、違いを認め合い、多様な個性と人権を尊重する意識醸成に向け、研修や啓発に取り組む。令和4年度には、性的指向や性自認の多様性理解拡大に向けて、専門相談窓口の開設や市内小中学生に向けた講座等の事業を拡充する。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	3-5	多様な人権・平和の尊重	市長公約	公約	4 防災・SDGs
5つの重点戦略	—		市長公約	主な取組み	○ 多様な生き方を尊重する、差別のない都市の実現
予算要求区分	経常経費・政策的経費				

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	基本的な人権が尊重された市政が運営されている(% 市男女共同参画・人権に関する意識調査)				
指標の設定理由	人権が尊重された市政運営の指標				
目標値	70	70	70	70	70
実績値	69				
達成度	98.3%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	4,270				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	4,270				
② 人件費(千円)	13,662	人工			
正規	13,662	1.8			
会計年度任用(ワカ16、ワカ17(1-2類))	0				
会計年度任用(ワカ17(3-4類))	0				
合計コスト①+②	17,932				

事務事業評価票

部局名 住民自治局 課名 人権共生課

事務事業名	男女共同参画推進事業
-------	------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	男女共同参画推進費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

学識経験者や関係団体の代表からなる附属機関の運営、市民対象の意識調査の実施、県内他市と合同での研究・情報交換を行い、本市の男女共同参画を推進するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 松本市男女共同参画推進委員会
学識経験者・関係団体代表からなる附属組織「松本市男女共同参画推進委員会」を開催し、男女共同参画計画の策定、施策推進に外部の意見を反映させる。
・実施回数 2回
- 男女共同参画・人権に関する意識調査
松本市民の男女共同参画に対する意識動向等を把握し、男女共同参画計画や諸施策に反映させるため、意識調査を定期的に実施するもの
・5年に1回実施(令和3年度実施済)
- 長野県19市男女共同参画行政事務研究会
県内各市の取組状況、共通課題への対応、事例研究等の情報交換を行い本市の男女共同参画の施策に反映させる。
・実施回数 0回(新型コロナウイルス感染拡大防止のため書面による会議を実施)
- 男女共同参画推進委員等研修会
当該委員ほか一般市民も含め男女共同参画に対する見識を深めるため講師を招いて研修を行う。
・隔年実施(R2年度実施済)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
<p>・男女共同参画社会の実現に向けて、性別役割分担意識及び性別による様々な不均衡の解消のための取組みを行う。 ・あらゆる施策において、ジェンダー平等の視点を取り入れていくために、庁内における連携を強化し、市役所からジェンダー平等の推進を図れるよう努める。 ・意識調査の結果を踏まえ、第5次松本市男女共同参画計画を策定し、新たな視点を加え、推進を図る。</p>		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	3-6	ジェンダー平等社会の実現	市長公約	4 防災・SDGs
5つの重点戦略	—		主な取組み	○ 多様な生き方を尊重する、差別のない都市の実現
予算要求区分	経常経費・政策的経費			

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	松本市の附属機関における女性委員の比率				
指標の設定理由	社会の各分野における女性の登用を推し量る指標であるため				
目標値	34.8%	35.1%	40.0%	40.0%	40.0%
実績値	34.0%				
達成度	97.7%				
② 成果指標(指標名)	男は仕事、女は家庭と役割を分けた方がいいと思う市民の割合				
指標の設定理由	市民の固定的性別役割分担意識の推移を図るのに適した指標であるため。				
目標値	15%未満	15%未満	15%未満	15%未満	15%未満
実績値	19.8%				
達成度	△4.8ポイント				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	1,399				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	1,399				
② 人件費(千円)	4,554	人工			
正規	4,554	0.6			
会計年度任用(1)形16、17-17(17-2類)	0	0			
会計年度任用(1)形17(17-3-4類)	0	0			
合計コスト①+②	5,953				

事務事業評価票

【部局名】 住民自治局 【課名】 人権共生課

事務事業名	女性センター事業
-------	----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	女性センター事業

<事業の狙い>

事業計画年度

～

あらゆる分野における男女間格差の解消のため、潜在化している女性の能力を引き出し、自立と社会参画の実現を目的に各種事業を通じて支援を行うもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 実施内容
男女共同参画に関する講座開催、相談事業、女性センター管理・運営、団体支援等
- 活動実績
 - 男女共同参画週間における関連行事の開催
 - 男女共同参画に関する各種講座
年間14回開催 参加者数(延べ):167人
 - 広報まつもとへの特集記事掲載 年2回
 - 女性センターの公式Facebookを通じた情報発信
- 相談事業
 - 面接及び電話によるカウンセリング
相談件数:面接246件、電話177件(内、男性電話相談24件)
 - 女性弁護士相談
相談件数:77件
- 人材育成事業
女性指導者海外研修参加者への補助金支出(今年度該当なし)
- 女性団体等の活動支援
女性団体連絡協議会加盟団体 6団体
ネットワーク室登録団体 26団体
- 女性センター運営
利用者数(延べ) 4,795人(上記2の(1)、(2)及び交流フロア等の利用者)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・男女共同参画社会の実現に向けて、性別役割分担意識及び性別による様々な不均衡の解消のための取組みを行う。 ・市民意識調査の結果を踏まえ、事業に反映するとともに、次期第5次松本市男女共同参画計画に基づき、ジェンダー平等のための事業の推進を図る。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	3-6	ジェンダー平等社会の実現	市長公約	4 防災・SDGs
5つの重点戦略	—		主な取組み	○ 多様な生き方を尊重する、差別のない都市の実現
予算要求区分	経常経費・政策的経費			

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	松本市の附属機関における女性委員の比率				
指標の設定理由	社会の各分野における女性の登用を推し量る指標であるため				
目標値	34.8%	35.1%	40.0%	40.0%	40.0%
実績値	34.0%				
達成度	97.7%				
② 成果指標(指標名)	男は仕事、女は家庭と役割を分けた方がいいと思う市民の割合				
指標の設定理由	市民の固定的性別役割分担意識の推移を図るのに適した指標であるため。				
目標値	15%未満	15%未満	15%未満	15%未満	15%未満
実績値	19.8%				
達成度	△4.8ポイント				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	4,889				
国・県					
利用者負担金	24				
その他					
一般財源	4,865				
② 人件費(千円)	8,677	人工			
正規	6,072	0.8			
会計年度任用(Ⅱ-1741、Ⅱ-1741(1)・2類)	2416	0.8			
会計年度任用(Ⅱ-1741(3)・4類)	189	0.1			
合計コスト①+②	13,566				

事務事業評価票

部局名 住民自治局 課名 人権共生課

事務事業名	トライあい・松本事業
-------	------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	トライあい・松本事業

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	3-6	ジェンダー平等社会の実現
5つの重点戦略		—
予算要求区分		経常経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
主な取組み		—

<事業の狙い>

事業計画年度

～

資格取得講座、福祉増進講座等を開催し、主に女性労働者や一般勤労家庭女性等の生活の向上や福祉の増進を図るもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 実施内容
資格取得講座、福祉増進講座等を開催し、主に女性労働者や一般勤労家庭女性等の生活の向上や福祉の増進を図る。
- 活動実績
 - 各種講座企画・運営

ア 就活準備講座	1講座	1回	参加人数	3人
イ 資格試験受験対策講座	3講座	延46回	参加人数	延557人
ウ 福祉増進講座	12講座	延27回	参加人数	延291人

 うち、6講座託児つき、定員4人、延べ託児人数123人
 - グループ活動等への指導・援助
 - 講座終了後、自主的なグループ活動への移行支援
 - 利用者団体の活動支援(ゴミゼロ運動、発表会)
 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
 - 広報活動
 - 広報まつもと、新聞、情報誌への掲載
 - Twitter、Facebook等を使った主催講座の案内
 - 紙媒体からQRコードを使ってHPへの誘導

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・本年は、中止とした講座もあったが、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら講座を開講することができた。 ・各種講座のバランスをとりながら、より利用者増に繋がる魅力ある講座の企画に努める。 ・主催講座の募集などSNSやHPを活用し、若い世代への浸透を図る。		

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	開催講座数				
指標の設定理由	講座開催数を増やすことが受講者増に繋がるため				
目標値	14	14	14	14	14
実績値	16				
達成度	114.3%				
② 成果指標(指標名)	受講者数				
指標の設定理由	より多くの女性労働者や一般勤労家庭女性等の福祉の増進が図られるため				
目標値	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
実績値	851				
達成度	56.7%				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	1,039				
国・県					
利用者負担金	321				
その他					
一般財源	718				
② 人件費(千円)	6,064	人工			
正規	4,554	0.6			
会計年度任用(Ⅰ-Ⅰ/Ⅰ/Ⅰ/Ⅰ-2類)	1510	0.5			
会計年度任用(Ⅰ-Ⅰ/Ⅰ/Ⅰ/Ⅰ-4類)	0				
合計コスト①+②	7,103				

事務事業評価票

部局名 住民自治局 課名 人権共生課

事務事業名	多文化共生プラザ運営事業
-------	--------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	多文化共生プラザ運営事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

国籍、言語、生活様式等の異なる住民(外国人住民)の自立と社会参画を促進し、地域社会の対等な構成員として、安心して快適に暮らすことができる多文化共生社会の形成に寄与するために設置する。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容
(1) 相談業務
ア 外国人住民等からの相談に多言語で応じる。内容に応じて、適切な相談場所を紹介するほか、関係機関と連携して対応する。
イ 外国人住民等に対し、必要な生活情報や多文化共生に係る情報を発信する。
(2) 交流促進業務
外国人住民を講師とした講座など、外国人住民と地域住民との交流促進や多文化共生の啓発に繋がるイベントを実施する。
2 活動実績
(1) 相談対応件数
1,160件
(2) 分野別相談件数
1,455件
(主な相談分野)
行政手続129件、病気・身体114件、仕事106件、生活困窮88件、住居86件
(3) 交流イベント参加者数
延べ276人
中国出身の講師など外国人住民等を講師としたイベントを実施

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・外国人住民の定住化により相談案件も複数、多岐にわたり、複雑な問題を抱えた相談者が増加している現状があるため、寄り添い型の支援により充実した体制づくりに努める。 ・相談対応件数は、1,000件を超えており、外国人相談窓口としては、一定の役割を果たしているが、新型コロナウイルス感染症の影響による交流イベント参加者数が減少傾向にある。今後は、イベント開催方法の工夫や多文化共生プラザの周知に努める。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	3-7	国際化・多文化共生の推進
5つの重点戦略	—	
予算要求区分	経常経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	4 防災・SDGs
主な取組み	○ 多様な生き方を尊重する、差別のない都市の実現	

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	相談対応件数				
指標の設定理由	多文化共生プラザが認知されているか、機能しているかを図るため				
目標値	1,200	1,225	1,250	1,275	1,300
実績値	1,160				
達成度	96.7%				
② 成果指標(指標名)	交流イベント参加者数				
指標の設定理由	日本人・外国人住民の多文化共生意識・イベント内容の評価を図るため				
目標値	250	275	300	325	350
実績値	276				
達成度	110.4%				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	7,980				
国・県	3,864				
利用者負担金					
その他					
一般財源	4,116				
② 人件費(千円)	1,518	人工			
正規	1,518	0.2			
会計年度任用(Ⅰ-Ⅰ-1/Ⅰ-1/Ⅰ-2類)	0	0			
会計年度任用(Ⅰ-1/Ⅰ-3/Ⅰ-4類)	0	0			
合計コスト①+②	9,498				

事務事業評価票

【部局名】 住民自治局 【課名】 人権共生課

事務事業名	多文化共生事業
-------	---------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	多文化共生事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

日本人も、外国にルーツを持つ人も共に、豊かで安全に暮らせる多文化共生社会の実現を目指す。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 実施内容
 附属機関である「松本市多文化共生推進協議会」の会議開催、第3次松本市多文化共生推進プランに基づく取り組みの実施
- 活動実績
 - 松本市多文化共生推進協議会
 有識者・市民活動団体・外国人住民等からなる附属機関「松本市多文化共生推進協議会」を開催し、松本市多文化共生推進プランの策定・進行管理を行う。
 ・実施回数 2回
 - コミュニケーション支援
 ・ポルトガル語相談員の配置(相談件数1,073件)
 ・庁内通訳派遣、文書翻訳の実施
 ・多言語生活ガイドブック・防災ハンドブックの周知
 - 松本市多文化共生キーパーソンとの連携
 行政や地域との外国人住民の橋渡し役となって活動する「松本市多文化共生キーパーソン(以下「キーパーソン」という。)」を募集・登録し、キーパーソンをとおした情報発信等を実施する。
 ・キーパーソン登録者 68人
 - 地域での意識啓発
 ・出前講座の開催 3回
 ・多文化共生フォーラムの開催 参加者67人

現状に対する認識	今後の方向性:	拡充
・松本市の外国人住民数は、県内ではトップクラスであり、また全体の約4割を永住者が占めており、定住化が進んでいる。しかし、市全体に占める外国人住民の割合は、1.7%ほどであり(国全体では2.3%)、普段の生活で、外国人の存在を身近に感じることがない日本人住民も少なくない。 ・キーパーソン等と連携した情報発信や、啓発・交流イベント等を実施し、住民間の多文化共生意識の向上を図る必要がある。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	3-7	国際化・多文化共生の推進	市長公約	公約	4 防災・SDGs
5つの重点戦略	—		市長公約	主な取組み	○ 多様な生き方を尊重する、差別のない都市の実現
予算要求区分	経常経費・政策的経費				

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	外国人住民の地域活動への参加割合(多文化共生実態調査5年に1回)				
指標の設定理由	国籍を問わず、誰もが地域社会の一員として参画できる社会を図る指標となるため				
目標値	62	64	66	68	70
実績値	59				
達成度	95.2%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	2,796				
国・県	16				
利用者負担金					
その他					
一般財源	2,780				
② 人件費(千円)	7,133	人工			
正規	6,831	0.9			
会計年度任用(Ⅰ-19141・2類)	302	0.1			
会計年度任用(Ⅰ-19143・4類)	0				
合計コスト①+②	9,929				

事務事業評価票

【部署名】 住民自治局 【課名】 人権共生課

事務事業名	国際交流推進事業
-------	----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	国際交流推進事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

S33~

市民参加による、姉妹・友好都市との交流を進めるとともに、市民の国際理解の促進や国際感覚に優れたグローバルな人材を育成するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容

- アメリカ・ユタ州・ソルトレークシティ(1958年(S33)11月29日提携)
 - ・5周年ごとに公式訪問・受入(次回 R5予定)
 - ・隔年 中高大学生等ホームステイプログラムの実施(R3 新型コロナウイルス感染拡大のため中止)
- ネパール・カトマンズ市(1989年(H元)11月17日提携)
 - ・5周年ごとに公式訪問・受入(次回 R6予定)
 - ・カトマンズ市長表敬訪問、記念柔剣道大会の開催、学校訪問
 - ・公式訪問団受入(R3 新型コロナウイルス感染拡大のため中止)
- 中国・河北省・廊坊市(1995年(H7)3月21日提携)
 - ・5周年ごとに公式訪問、受入(R3 新型コロナウイルス感染拡大のため中止)
 - ・日中卓球交歓大会開催に伴う市内中学生選手の派遣(次回R4 新型コロナウイルス感染拡大のため実施予定なし)
- スイス・ベルン州・グリンデルフルト村(1972年(S47)4月20日(旧安曇村提携)・2005年(H17)5月16日交流継続合意)
 - ・5周年ごとに公式訪問・受入(次回 R4予定)
 - ・3年周期で中学生ホームステイ事業を実施(派遣翌年受入)
- 海外その他都市との交流事業(R3年度実施なし)
- 姉妹・友好都市紹介出前講座の実施(R3年度実施なし)

【市民団体との事業(事務局:市)】

- 松本市海外都市交流委員会(2012年(H24)設立※旧各提携委員会統合)
 - ・松本市姉妹・友好都市、その他交流都市と市民との交流事業を実施
 - ・会報MEXの発行、市の国際事業との連携、パネル写真展等
- 松本留学生応援ファミリーの会(1989年(H元)設立)
 - ・市内在住留学生と市民との交流事業を実施
 - ・留学生スピーチコンテスト、日本伝統文化交流会、語学講座、ハイキング等

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・感染症等により相互往来が難しい時期においても、市民が海外姉妹・友好都市を身近に感じられるイベントや市民向け周知を積極的に行う。 ・海外姉妹・友好都市と周年ごとの公式訪問や、子どもたちが参加できる、教育、スポーツなどの分野での交流事業を実施する。 ・民間団体に人的、財的支援を行い、市民の自主的な活動の促進と、これからの担い手の確保に努める。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	3-7	国際化・多文化共生の推進	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		経常経費・政策的経費			

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	松本市海外姉妹・友好都市の認知度				
指標の設定理由	事業の成果を直接的に図る数値のため				
目標値	100%	100%	100%	100%	100%
実績値	70%				
達成度	70%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	634				
国・県	0				
利用者負担金	0				
その他	0				
一般財源	634				
② 人件費(千円)	17,441	人工			
正規	14,421	1.9			
会計年度任用(7月1日、10月1日、2月1日)	3,020	1			
会計年度任用(10月1日、4月1日)	0				
合計コスト①+②	18,075				

事務事業評価票

部局名 住民自治局 課名 人権共生課

事務事業名	負担金(人権共生課)
-------	------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	負担金

<事業の狙い>

事業計画年度

～

広域で活動する団体と連携し、人権救済活動等の充実を図るもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 実施内容
松本人権擁護委員協議会負担金、長野犯罪被害者支援センター負担金
- 活動実績
 - 松本人権擁護委員協議会負担金
 - 松本市、塩尻市、安曇野市、東筑摩郡の人権擁護委員による協議会
 - 人権なんでも相談、保育園・小中学校での人権啓発講座開催、中学生作文コンテスト募集等の人権啓発活動への支援
 - 負担金:人口1人当たり3円(事務局:長野地方務局松本支局)
 - 長野犯罪被害者支援センター負担金
 - 犯罪被害者への支援活動、相談活動の推進等への支援
 - 負担金:人口1人当たり2円
(事務局:NPO法人 長野県犯罪被害者支援センター)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・身近な地域社会で、いじめや虐待、インターネット上での誹謗中傷、マイノリティである外国人やLGBTQ、新型コロナウイルス感染者等の方に対する偏見や差別等、様々な人権問題が存在している。これらの人権課題に対し、人権擁護委員との相互連携・協力を継続しながら、人権問題に取り組んでいく。 ・犯罪被害者への支援体制について、県内市町村と連携し、センターの運営に協力する。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	3-5	多様な人権・平和の尊重	市長公約	公約	4 防災・SDGs
5つの重点戦略	—		市長公約	主な取組み	○ 多様な生き方を尊重する、差別のない都市の実現
予算要求区分	経常経費				

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	人権相談日数(常設・特設相談)				
指標の設定理由	市民への活動状況を図るもの				
目標値	305	305	305	305	305
実績値	348				
達成度	114.1%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	1,230				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	1,230				
② 人件費(千円)	0	人工			
正規	0				
会計年度任用 (I・II・III・IV・V・VI・VII・VIII・IX・X・XI・XII類)	0				
会計年度任用 (I・II・III・IV・V・VI・VII・VIII・IX・X・XI・XII類)	0				
合計コスト①+②	1,230				

事務事業評価票

部局名 住民自治局 課名 人権共生課

事務事業名	補助金(人権共生課)
-------	------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	補助金

<事業の狙い>

事業計画年度

～

市民の人権意識の高揚と普及を推進し、部落解放・人権施策の確立を求めているもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 実施内容
公民館長会、民生児童委員協議会等、市内14団体の会長で組織する部落解放・人権政策確立要求松本市実行委員会の活動に対し、補助金を交付するもの
- 活動実績
(1) 人権を考える市民の集いへの共催
(2) 長野県部落解放研究集会への参加

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	縮小
市民の人権意識の高揚を推進し、部落解放・人権施策の確立に向けて取り組む団体との協調を継続しながら、形を変えた取り組み方法に移行し、将来的には廃止を検討		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	3-5	多様な人権・平和の尊重
5つの重点戦略	—	
予算要求区分	経常経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	4 防災・SDGs
主な取組み	○ 多様な生き方を尊重する、差別のない都市の実現	

<指標の達成状況>

区分	総合評価		A				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
① 成果指標(指標名)	全国・県等の研修会等への参加						
指標の設定理由	活動状況を図るもの						
目標値	2	2	2	2	2		
実績値	2						
達成度	100.0%						
② 成果指標(指標名)							
指標の設定理由							
目標値							
実績値							
達成度							

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	30				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	30				
② 人件費(千円)	0	人工			
正規	0				
会計年度任用 (ワ・ク・ハ、ワ・ク・ハ1・2類)	0				
会計年度任用 (ワ・ク・ハ3・4類)	0				
合計コスト①+②	30				

事務事業評価票

部局名 住民自治局 課名 人権共生課

事務事業名	トライあい・松本管理
-------	------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	トライあい・松本管理

<事業の狙い>

事業計画年度

～

・利用者が気持ちよく、より快適に施設を利用できるよう管理するもの
 ・施設を適正に管理することで、働く女性や一般家庭女性が仕事の余暇を利用して、職業や日常生活に必要な知識や技術を学び、また、健康や趣味を通じてその向上を図るもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 1 実施内容
 トライあい・松本、第三地区公民館および第三地区福祉ひろばの施設管理業務
- 2 活動実績
 - (1) 施設管理に伴う高度で特殊な技術を必要とする委託業務
 清掃、保守点検、夜間施設管理
 - (2) 施設管理一般事務
 - (3) 長野県働く女性の家連絡協議会
 勤労女性問題の研究協議、会員の資質向上のための研修の実施
 ※新型コロナウイルス感染拡大予防のため中止

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・利用者の減少と高齢化が課題 ・本年は、新型コロナウイルス感染予防のため、貸館の利用制限や主催講座の中止があり、利用者数は減少、年間を通しての利用(登録)団体数は、ほぼ目標値で推移している。 ・SNSを使った施設のPR、主催講座の受講生募集などを行い、若い世代へのPRを行う。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	3-6	ジェンダー平等社会の実現	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		経常経費			

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	利用者数				
指標の設定理由	施設を適切に管理し利用者満足度が高まることの利用者増に繋がるため				
目標値	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
実績値	13,600				
達成度	54.4%				
② 成果指標(指標名)	利用(登録)団体数				
指標の設定理由	登録団体数を増やし各部屋の稼働率を高めることの利用者増に繋がるため				
目標値	100	100	100	100	100
実績値	92				
達成度	92.0%				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	5,529				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	5,529				
② 人件費(千円)	4,546	人工			
正規	3,036	0.4			
会計年度任用 (Ⅱ-17416、Ⅱ-17417-2類)	1510	0.5			
会計年度任用 (Ⅱ-17416-3、4類)	0				
合計コスト①+②	10,075				

移住推進課

課長 忠地 智司

事務事業評価票

部局名 住民自治局 課名 移住推進課

事務事業名	松本暮らし定住化促進事業
-------	--------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	3-4 働き盛り世代の移住・定住推進	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	人口定常化戦略	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	松本暮らし定住化促進事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H18～

大都市圏(首都圏・中京圏・関西圏)をはじめとする、都会からの移住・定住を促進するため、松本市の魅力発信するとともに、移住希望者の相談・受入体制の充実を図るもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 主な実施内容
(1) 移住セミナー・移住相談会への参加(オンライン又は現地開催) 県など関係機関と連携し、移住希望者に向けて本市の情報を提供(参加回数6回、参加者123組)
(2) オンライン移住相談の実施 移住相談体制の強化・充実を目的として、移住相談をオンラインで実施(相談件数:83件)
(3) 課公式SNSを活用した移住情報の発信 (登録者数:LINE678人、YouTube446人、Instagram304人)
(4) 地元転職支援会社と連携し、移住希望者に対する就職・転職支援を実施(オンライン就職・転職セミナー3回、参加者47組)
(5) 若者のUIJターン就職を支援するオンライン合同企業説明会の開催(参加企業:27社、参加学生68人)
(6) 若者の移住促進を目的とした信州大学寄付講義の開講(松本市の魅力発見ゼミ、前期授業:全15回、受講学生24人)
(7) UIJターン就業・創業移住支援事業補助金(補助実績:4名)
(8) 教職員住宅の空室を移住希望者に貸し付ける短期限定住宅貸付制度(入居11世帯;退去後市内移住3、退去後市外転出5、入居中3)
2 実績(令和3年度)
(1) 移住相談件数 771件
(2) 移住者数(行政サポートによる移住、当課把握分) 39世帯85人

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
年少人口や生産年齢人口が減少傾向にある中、仕事や住まいに対する考え方が多様化し、地方移住への関心が高まっていることから、働き盛り世代の移住促進に重点を置く。また現役・子育て世代にとって、仕事は移住決定の大きな要素の1つであることから、移住希望者と地元企業とのマッチング強化を図っていく。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	行政サポートによる移住世帯数				
指標の設定理由	事業の成果を直接的に図る数値のため				
目標値	44世帯	46世帯	48世帯	50世帯	52世帯
実績値	39世帯				
達成度	88.6%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	12,204				
国・県	2,500				
利用者負担金					
その他					
一般財源	9,704				
② 人件費(千円)	11,981	人工			
正規	9,867	1.3			
会計年度任用(7月1日、10月1日、12月1日)	2,114	0.7			
会計年度任用(10月1日、12月1日)	0				
合計コスト①+②	24,185				

事務事業評価票

【部局名】 住民自治局 【課名】 移住推進課

事務事業名	ふるさとまつもと寄附金推進事業
-------	-----------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	—	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	ふるさとまつもと寄附金推進事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H20~

ふるさと納税制度を活用して、松本市の取組みや事業を発信し、松本市を応援する方々から、ふるさと寄附金を募るもの。また、民間事業者と連携して、当該制度の返礼事業を積極的に活用し、地域産業の振興と交流・関係・定住人口の増加を図り、松本の魅力を全国に発信するもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容

- (1) 民間事業者から返礼品を広く公募し、ラインナップを大幅に拡充した。
24品(令和3年4月)→235品(令和4年3月)
- (2) 民間ノウハウを活用し、寄附額の増加を図るため、次のとおり一部業務の委託化を実施した。
 - ア 返礼品発注・発送管理業務、寄附者からの問い合わせ対応業務
 - イ 関係書類(礼状、寄附金受領証明書等)の作成・封入・発送業務
 - ウ 寄附募集サイトにおけるプロモーション 他

2 寄附実績(令和3年度)

	寄附内訳	寄附金額
1	上高地・乗鞍高原等山岳景観保全事業	98,021千円
2	上高地登山道維持管理事業	31,025千円
3	美ヶ原・鉢伏登山道遊歩道等維持管理事業	5,523千円
4	セイジ・オザワ 松本フェスティバル事業	12,885千円
5	授業用校用備品充実整備事業	23,387千円
6	旧開智学校校舎保存活用事業	5,206千円
7	国宝松本城保存活用事業	26,687千円
8	重文旧松本高等学校校舎整備事業	4,109千円
9	新科学館整備事業	2,755千円
10	花いっぱい運動関係事業	7,029千円
11	その他のまちづくり事業	39,842千円
		253,989千円

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
現に制度として存在するふるさと納税制度を、最大限に有効活用する必要があることから、返礼品競争には距離を置き節度ある制度運用にとどめるという、これまでの方針を転換した。今後はふるさと納税制度の趣旨を尊重しつつ、引き続き返礼品の公募を行い、寄附額の増加に取り組んでいく。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	寄附金額				
指標の設定理由	事業の達成度を明確に表す数値であるため。				
目標値	100,000千円	200,000千円	300,000千円	400,000千円	500,000千円
実績値	253,989千円				
達成度	254.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	111,671				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	111,671				
② 人件費(千円)	5,444	人工			
正規	1,518	0.2			
会計年度任用(別府16、別府17(17-2)類)	3,926	1.3			
会計年度任用(別府17(17-3-4)類)	0				
合計コスト①+②	117,115				